

熊本県内経済情勢報告

令和7年1月

財務省九州財務局



九州財務局に関する情報はこちら！！



ホームページ



X(旧Twitter)



Facebook

(問い合わせ先)

財務省九州財務局経済調査課

TEL 096-353-6351 (代表)

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/>

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	➡

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	➡

設備投資	6年度は減少見込み	6年度は減少見込み	➡
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	➡
住宅建設	持ち直している	持ち直している	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。コンビニエンスストア販売は、堅調である。ドラッグストア販売は、堅調である。ホームセンター販売は、横ばいの状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。宿泊は、堅調である。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品は、値上がりの影響でセールまで買い控えの動きがあった。時計、宝飾、美術などの高額品は引き続き好調である。(百貨店・スーパー)
- 米や野菜の価格が高くなっているものの、必需品のため販売点数は減っていない。また、気温が下がり、11月終わりごろからようやく衣料品が売れだした。(百貨店・スーパー)
- 客数は前年を超えているが買上点数は前年を下回っており、物価高の影響でお得感を出さないと買ってもらえないため、クーポンを発行するなど工夫している。(コンビニエンスストア)
- 米の価格高騰の影響が大きく、値上がりした分の消費者の節約意識が強く働き、菓子等の嗜好品の売上げが伸びていない。(ドラッグストア)
- 11月中旬ごろからようやく寒くなったため、寝具や敷物などの季節商品が売れだし12月も引き続き売れている。(ホームセンター)
- エアコンや洗濯機などのランニングコストのかかる商品については省エネ性能の高いモデルが選好されている一方で、物価高騰によりお値打ち品の需要も高くなっている。(家電大型専門店)
- 一部メーカーの生産停止の影響もあり、11、12月の新車登録・届出台数は前年比マイナスとなっている。(自動車業界団体)
- 当旅館も含めて、県内の宿泊施設からも客足が少ないという話は聞かない。また、1月以降の予約状況は昨年とあまり変わらない。(宿泊施設)
- ホテルから聞き取った話等から、宿泊は回復傾向であると評価している。(公的機関)
- 年内は、コロナ前の客足までは戻っていないが好調であった。(飲食業界団体)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

汎用・生産用機械は、半導体製造装置を中心に高水準を維持している。食料品等は、外食向け需要が堅調なこともあり、持ち直しつつある。電子部品・デバイスは、一部に弱さがみられるものの、高付加価値製品を中心に高水準を維持している。化学は、横ばいの状況にある。

- 中国における成熟向けの製造装置の需要は落ち着いているものの、パソコン・スマートフォンの需要回復やAI・データセンター需要増加により、台湾や韓国などにおいて先端向けの需要が増加していることから、出荷台数は引き続き前年を上回っている。(汎用・生産用機械)
- 外食産業向けは堅調に推移しており、新商品の売行きも引き続き好調である。(食料品等)
- スマートフォン市場は緩やかな回復基調が継続しているほか、高付加価値化により生産額は前年を上回っている。(電子部品・デバイス)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、このところ横ばいの状況にある。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 新規求人数は前年及び前月の反動で減少しているものの、引き続き堅調に推移している。また、物価高による高齢者の求職増の動向は継続している。(公的機関)
- 足下では半導体関連企業の求人に着きが見られる。(職業紹介・労働者派遣)
- 人手不足への対応として、ハローワーク、求人広告、ネット求人に正社員・パートともに求人を出しているが、応募は年間で数人程度しかない。(食料品)
- Web チケットを導入することで、省人化に取り組んでいる。(娯楽)

- 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期
 - 製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。
- 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期
 - 製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。
- 住宅建設 「持ち直している」
 - 新設住宅着工戸数(6年9月～11月)をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。

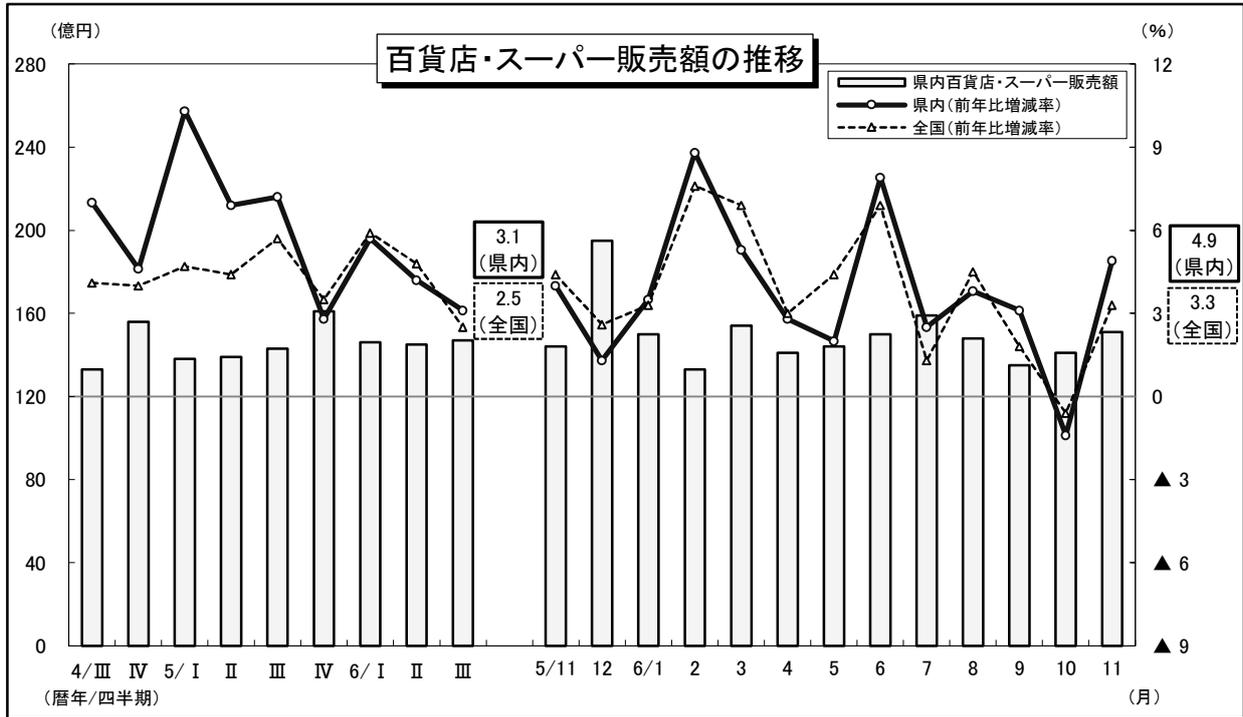
【その他の項目】

- 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期
 - 6年10～12月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。
先行き(全産業)をみると、7年1～3月期は「上昇」超の見通しとなっている。
- 公共事業
 - 公共工事請負金額(6年4～12月累計)をみると、前年度を下回っている。
- 倒産
 - 企業倒産(6年10～12月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

【参 考 資 料】

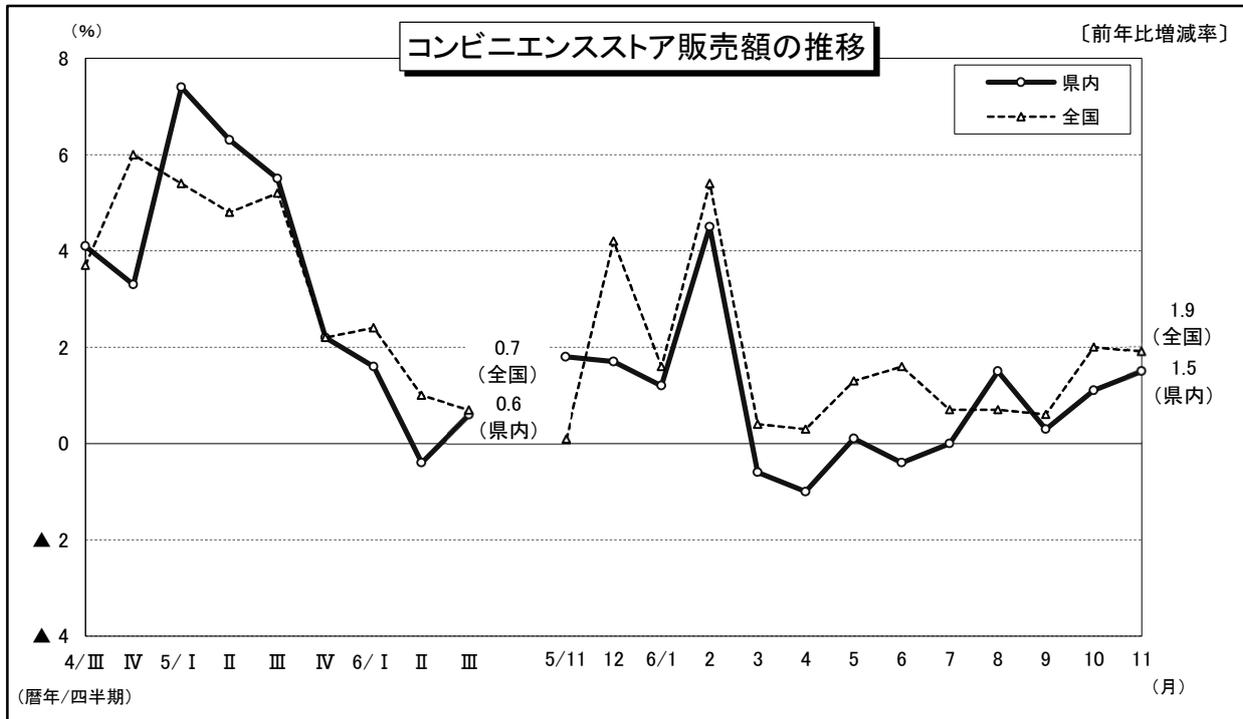
1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-4
3. 雇用情勢	参-5
4. 設備投資	参-6
5. 企業収益	参-6
6. 住宅建設	参-7
7. 企業の景況感	参-8
8. 公共事業	参-9
9. 倒産	参-10

1. 個人消費



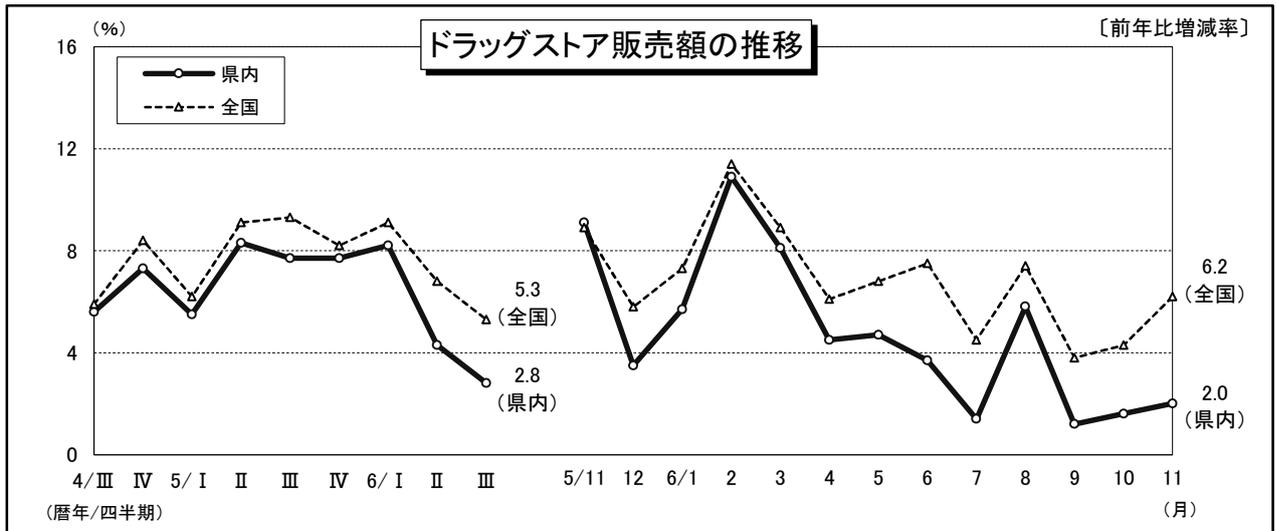
(注) 全店ベース。四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 経済産業省]



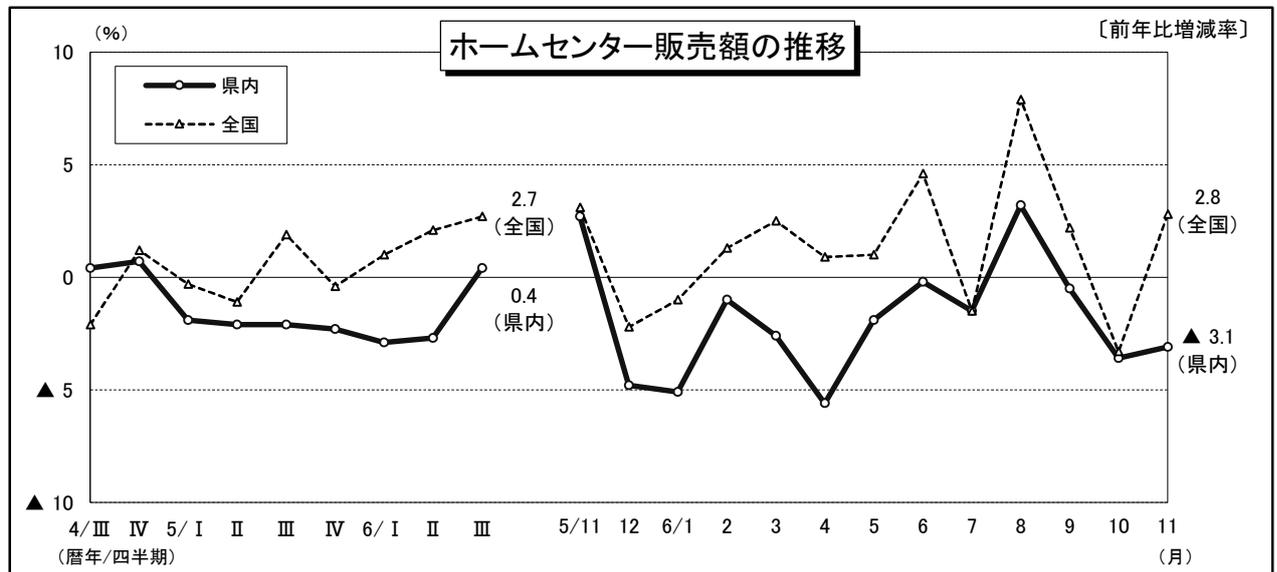
(注) 全店ベース。

[資料: 経済産業省]



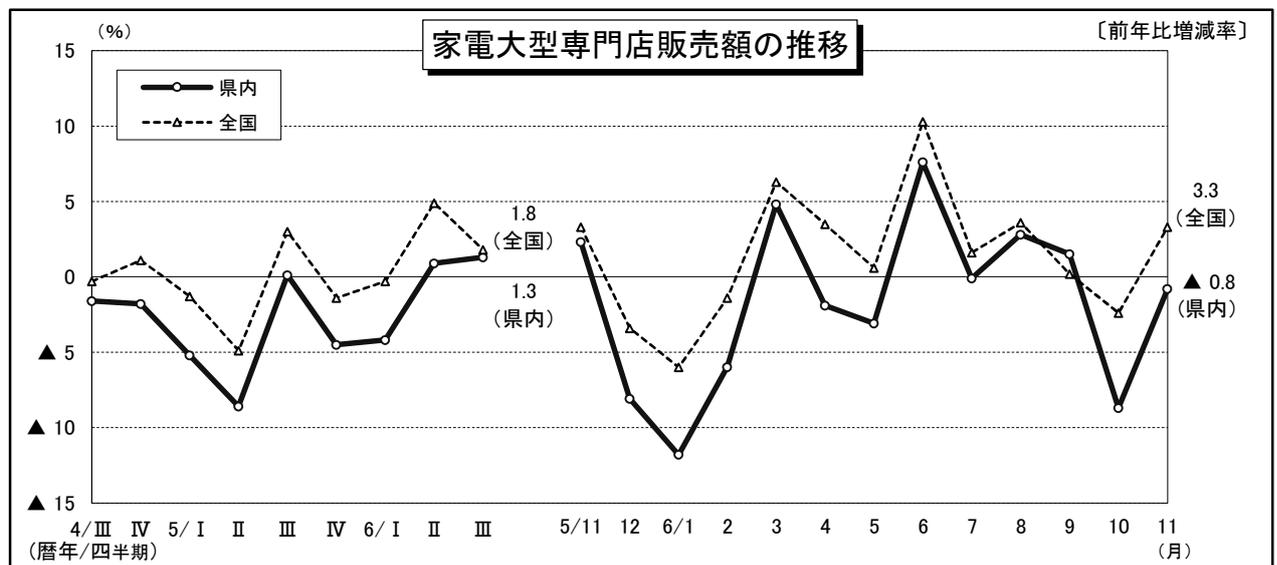
(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



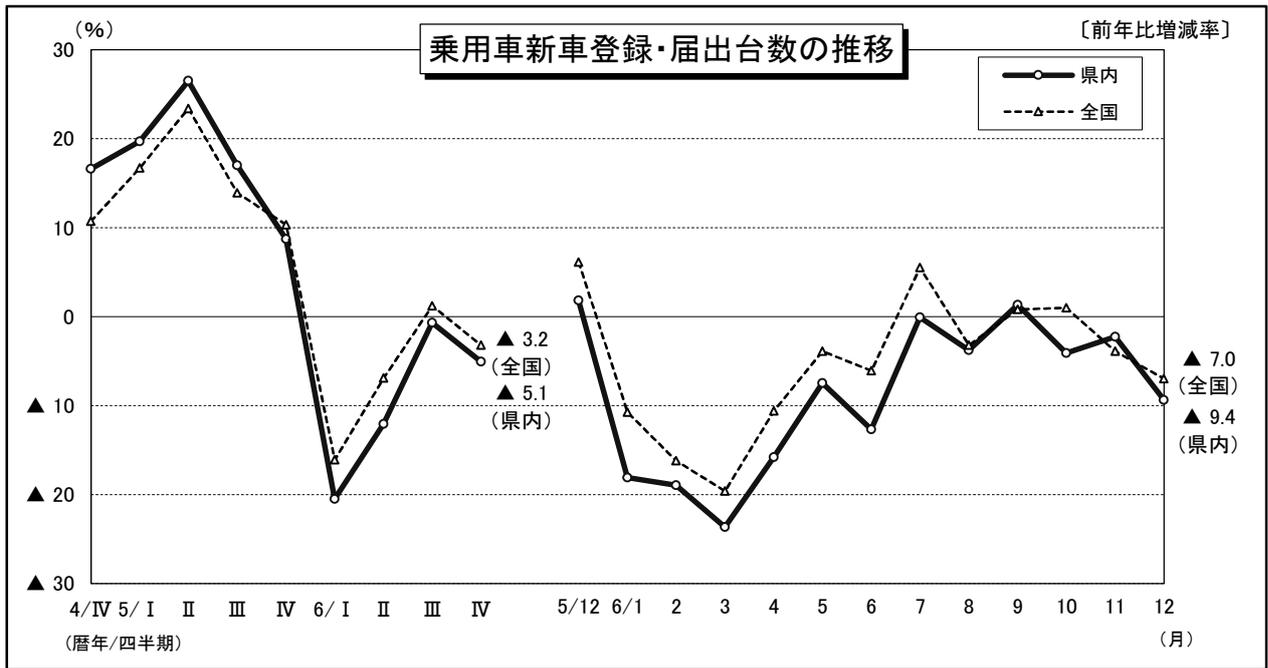
(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]

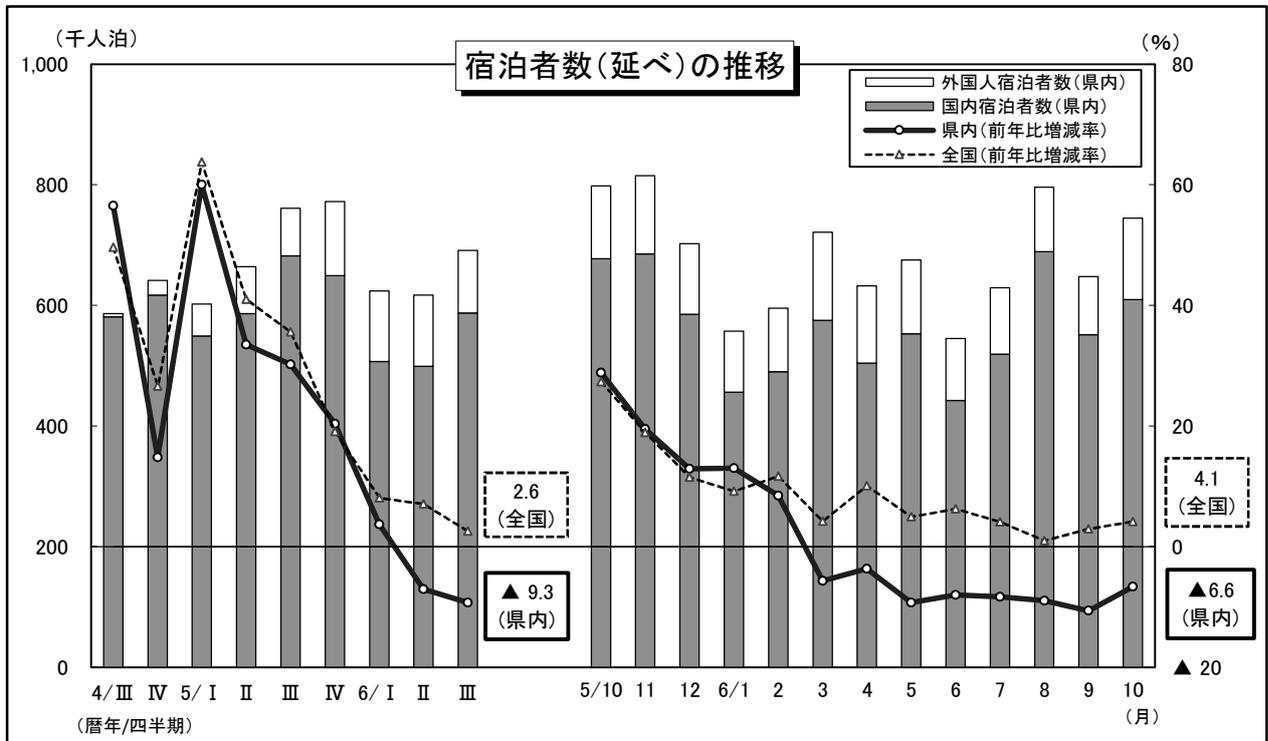


(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



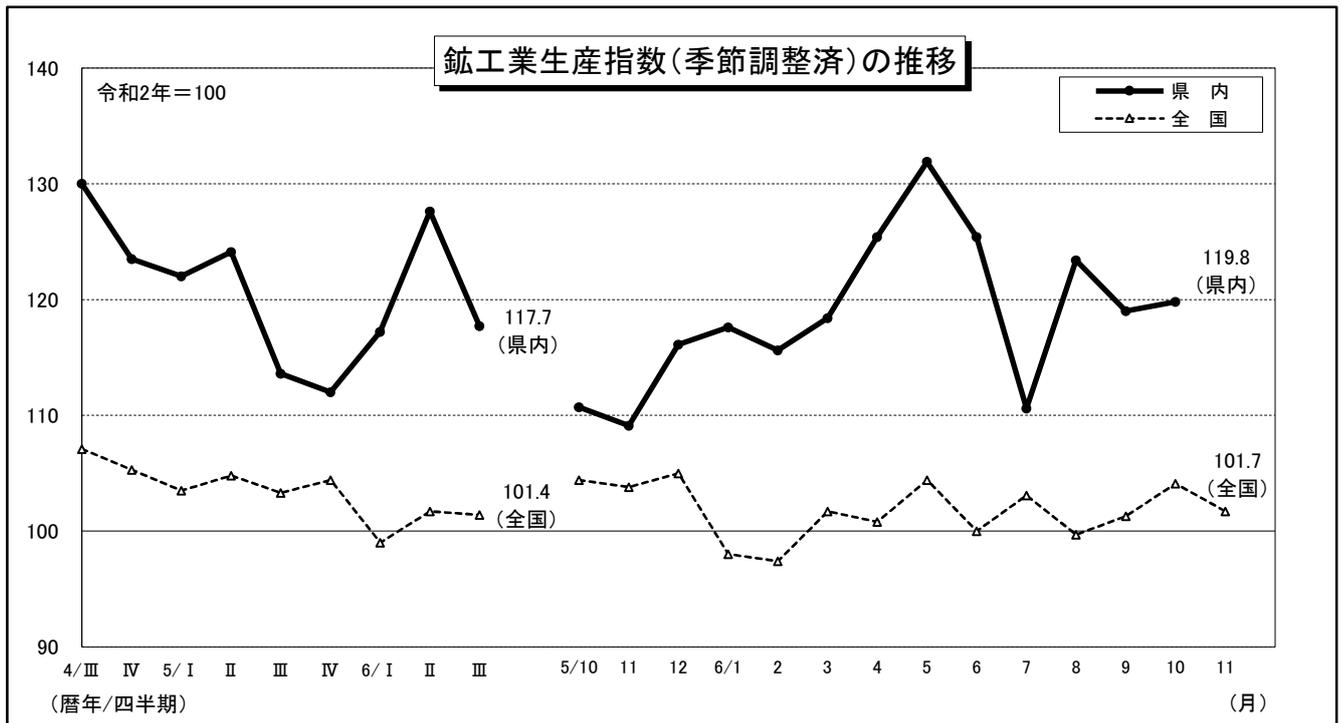
〔資料：日本自動車販売協会連合会、熊本運輸支局及び全国軽自動車協会連合会〕



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

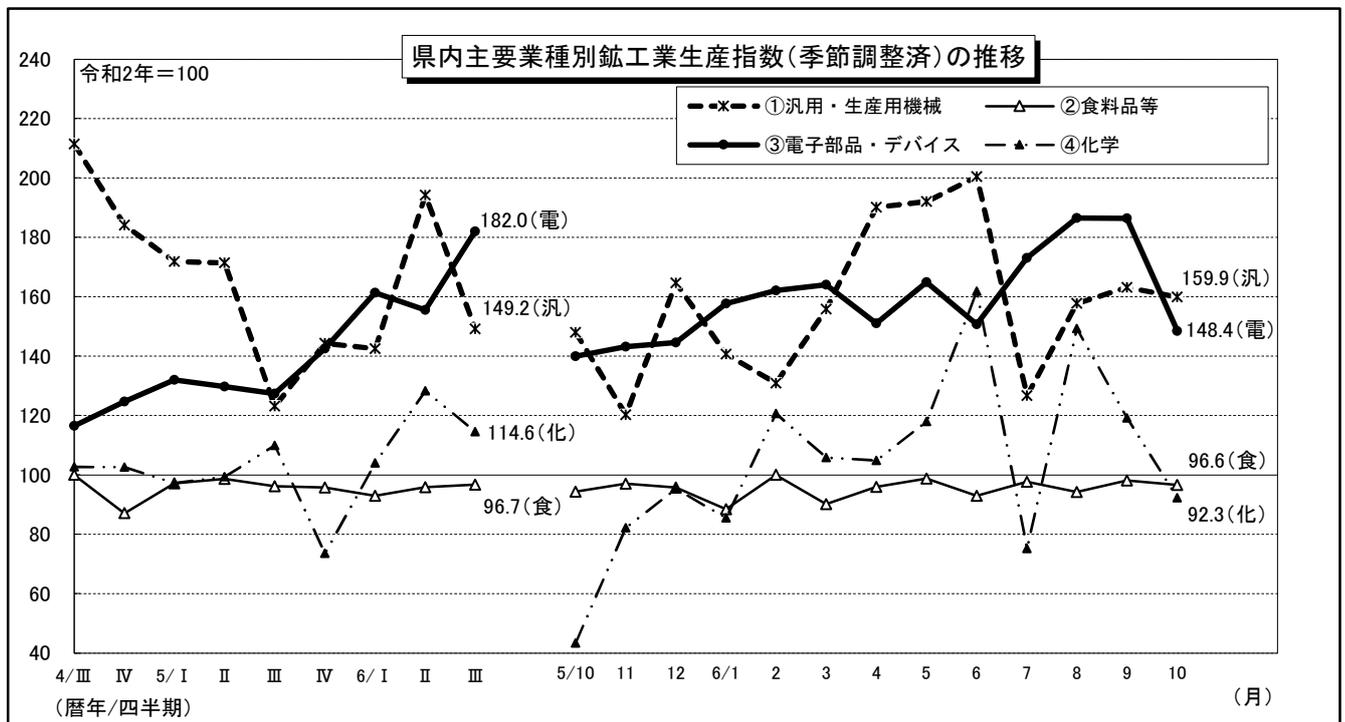
〔資料：観光庁〕

2. 生産活動



(注) 全国の6年11月、県内の6年10月は速報値。

[資料: 経済産業省、熊本県]

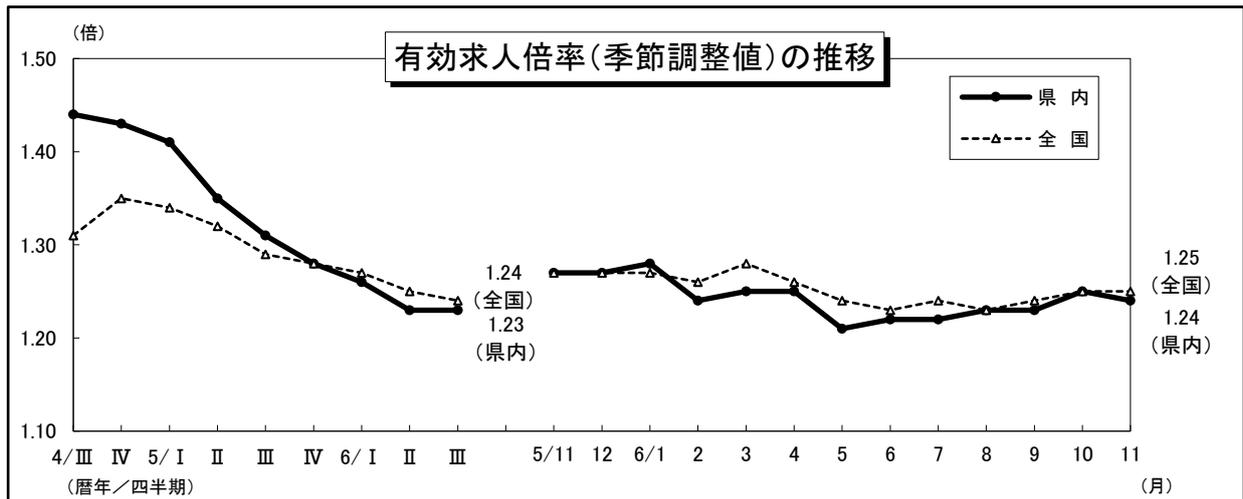


(注) 1. 6年10月は速報値。

2. ○数字は、県内におけるシェア順位。

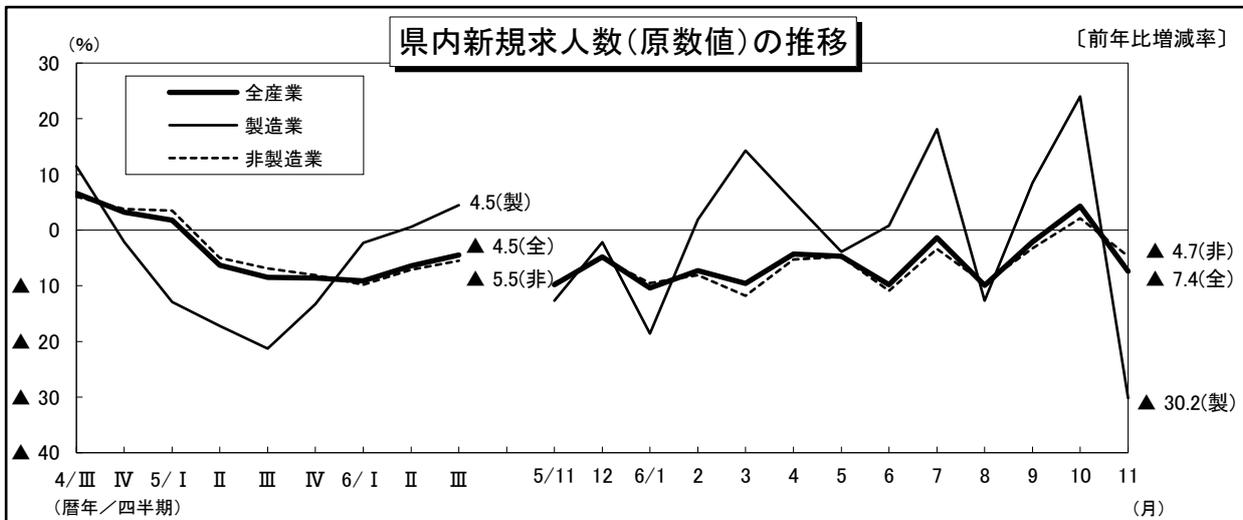
[資料: 熊本県]

3. 雇用情勢



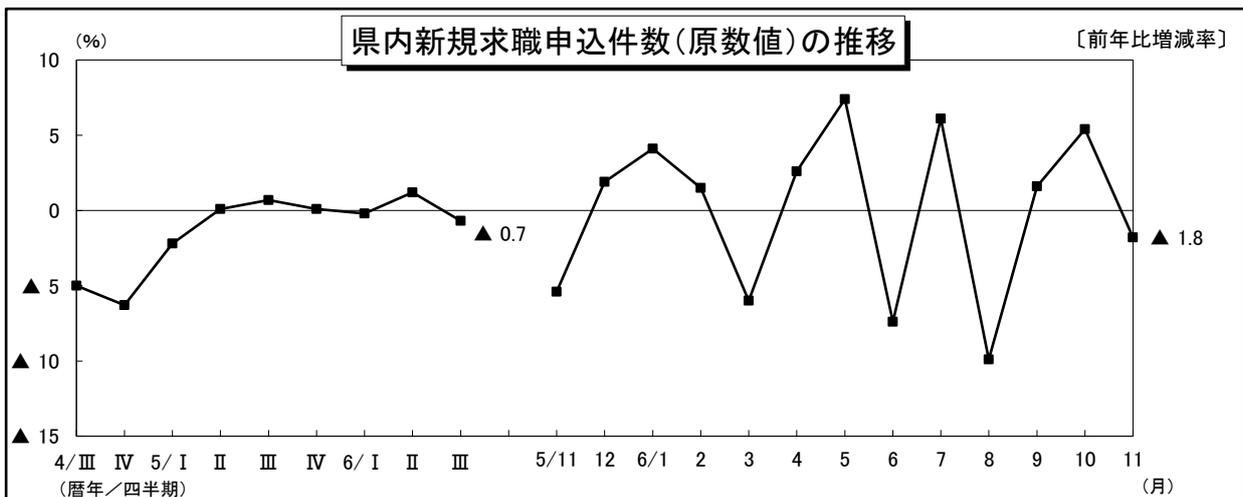
(注)パートを含む。

[資料:厚生労働省]



(注)パートを含む。

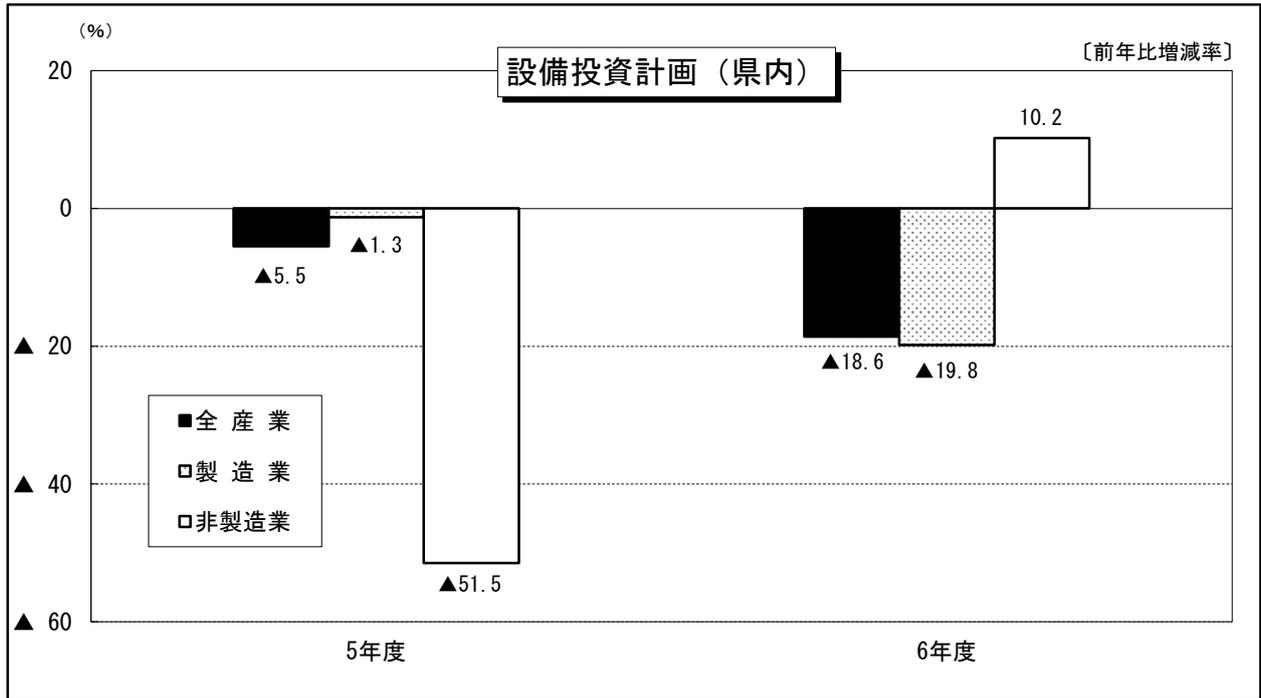
[資料:厚生労働省、熊本労働局]



(注)パートを含む。

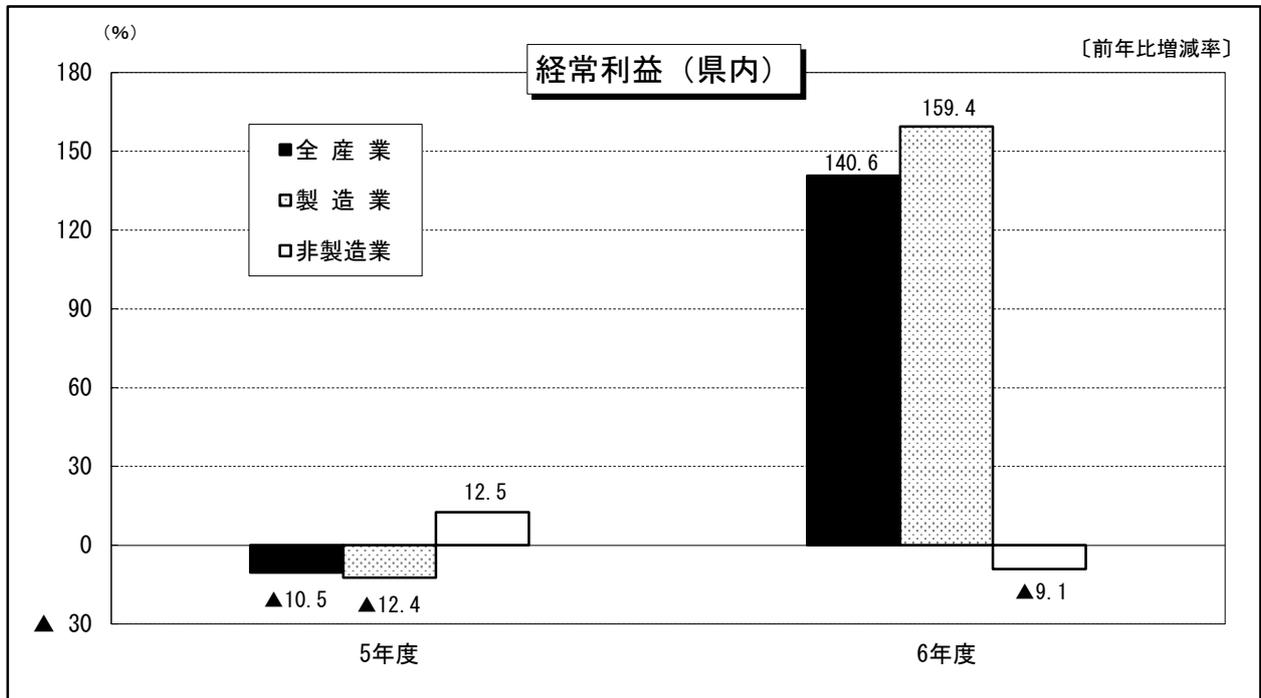
[資料:厚生労働省]

4. 設備投資



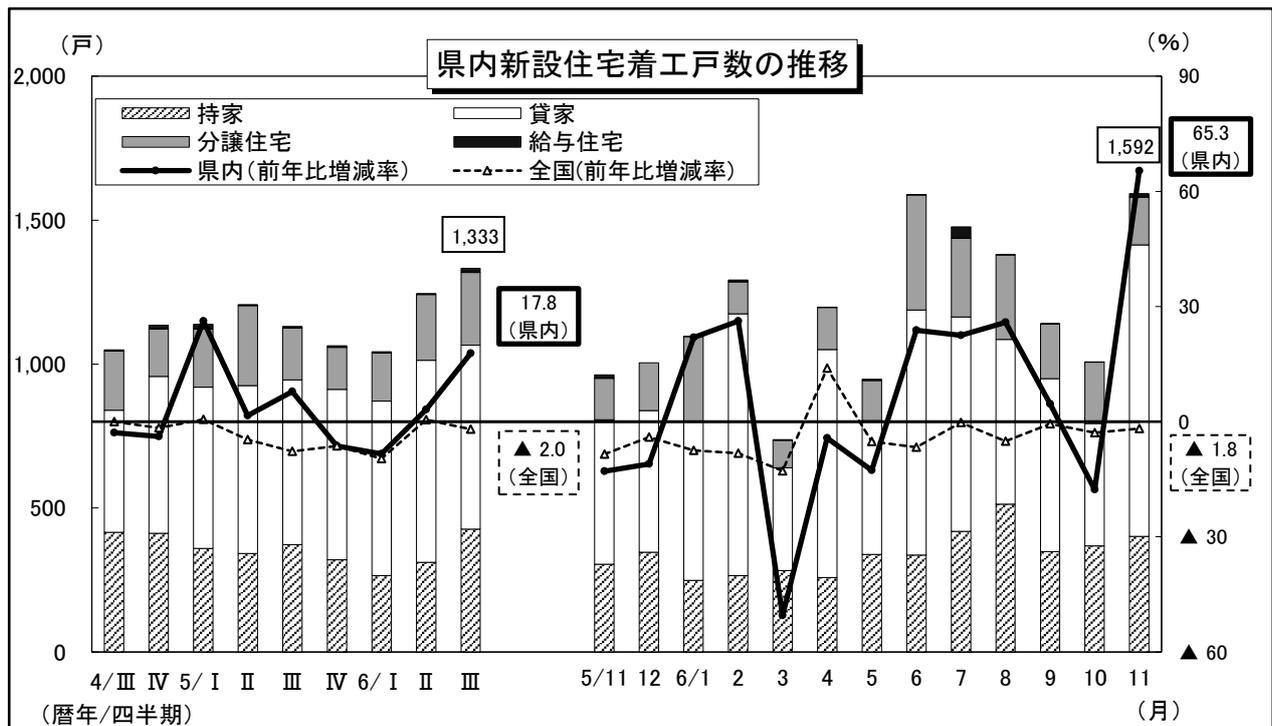
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益



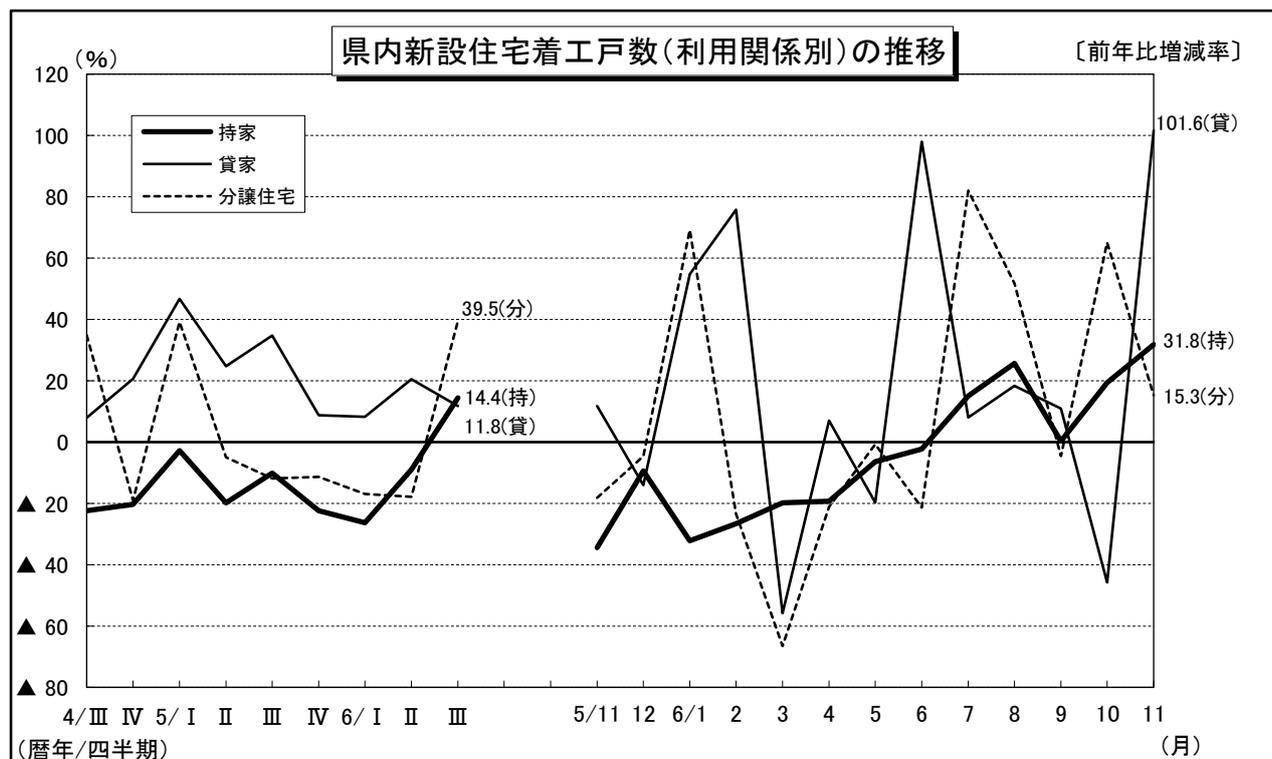
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

6. 住宅建設



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

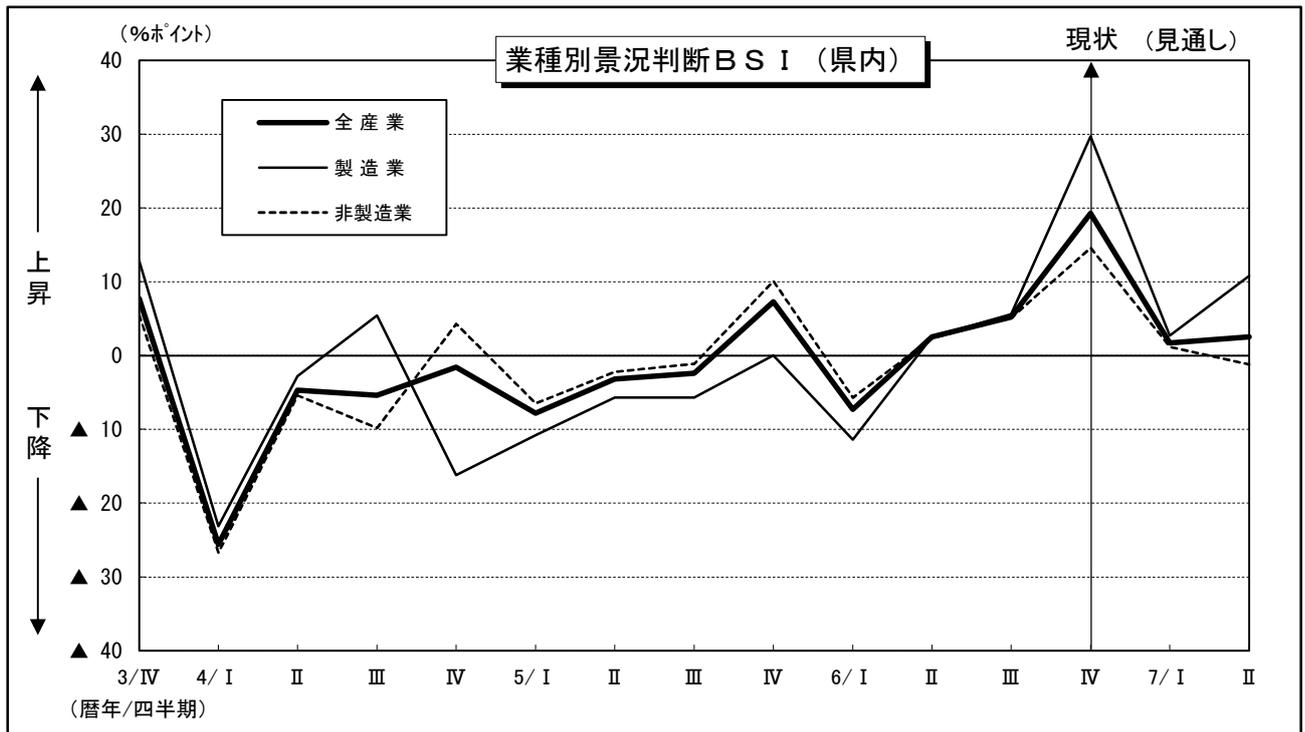
[資料: 国土交通省]



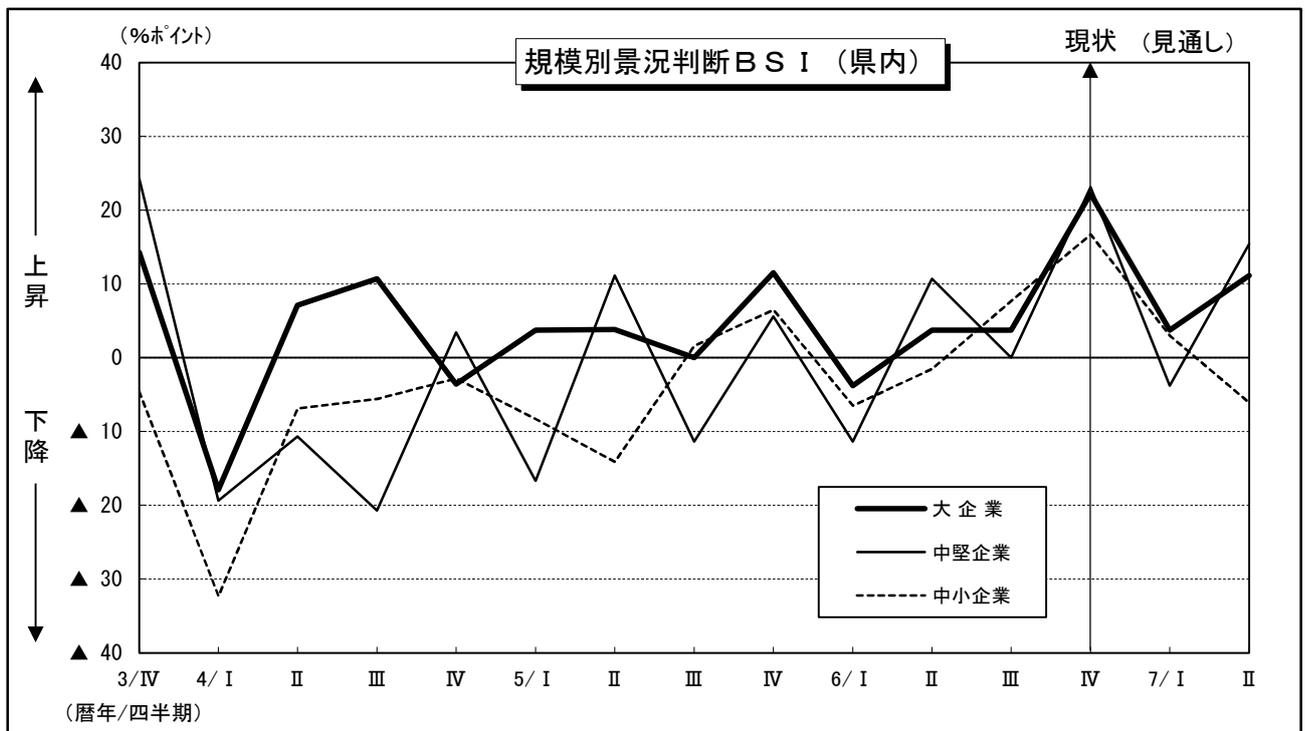
(注) 給与住宅については、些少であるため表記していない。

[資料: 国土交通省]

7. 企業の景況感

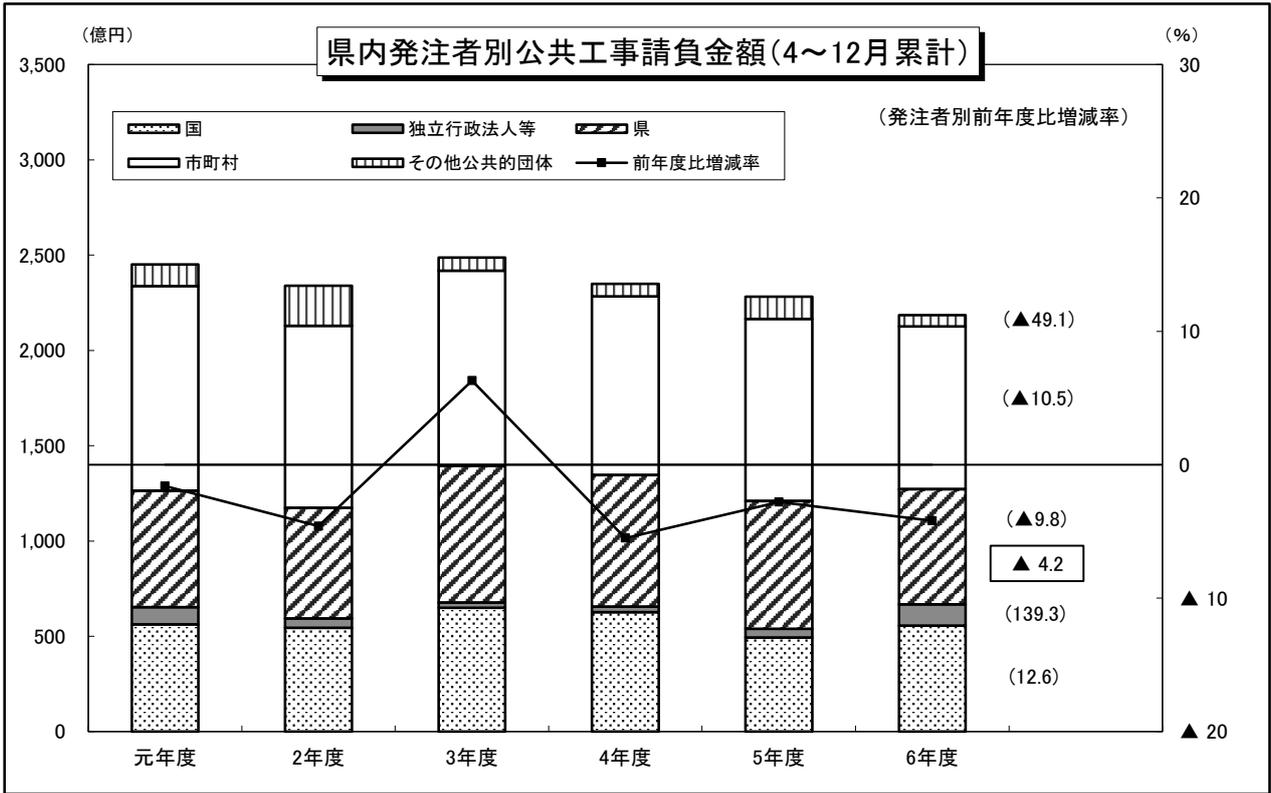


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

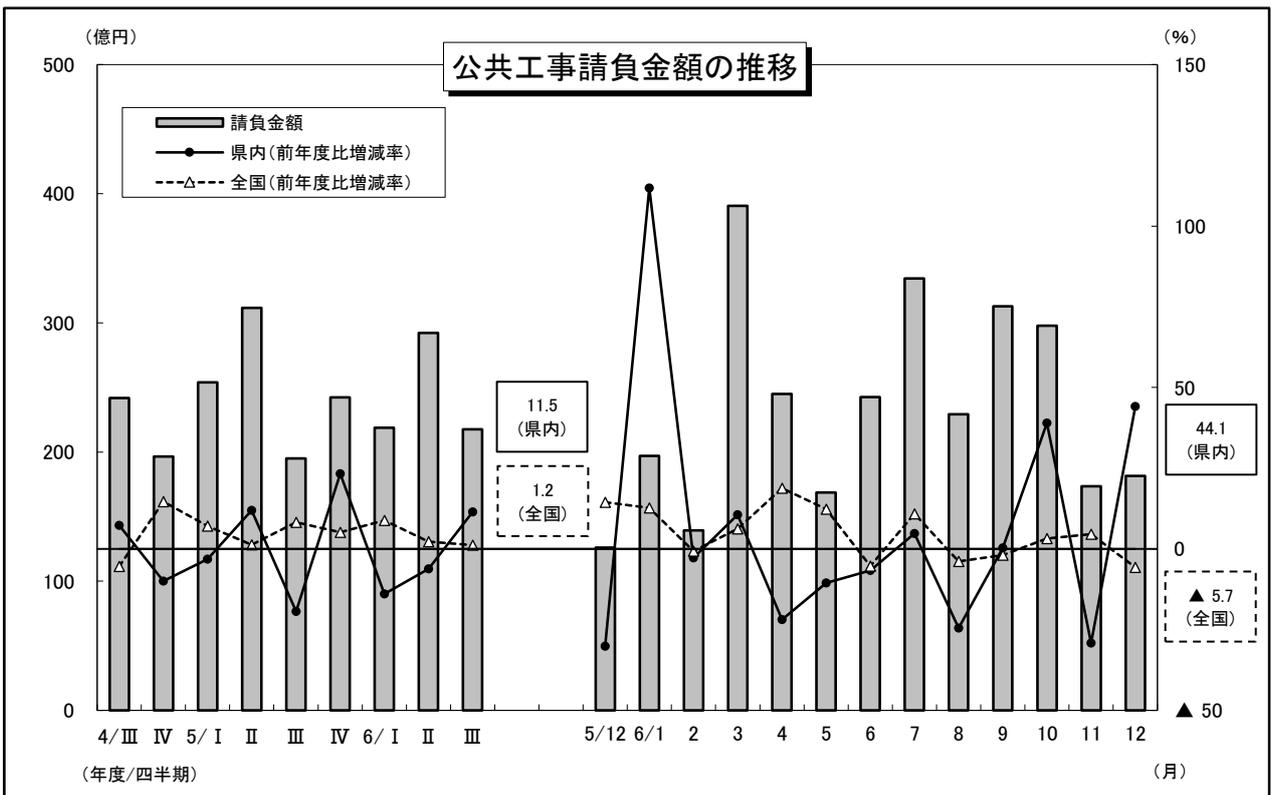


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

8. 公共事業



[資料:北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]



(注)四半期の棒グラフは月平均。

[資料:北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

9. 倒産

